

議案第 2 号

令和 5 年度 日野市一般会計補正予算

(第 10 号)

令和 5 年度 日野市の一般会計の補正予算 (第 10 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 395,564 千円を追加し、歳入

歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 75,956,130 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出

予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 6 年 1 月 31 日 専決

日野市長 大坪 冬彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		千円 15,862,127	千円 287,429	千円 16,149,556
	2 国 庫 補 助 金	3,859,827	287,429	4,147,256
19 繰 入 金		2,356,271	108,135	2,464,406
	1 基 金 繰 入 金	2,312,726	108,135	2,420,861
歳 入 合 計		75,560,566	395,564	75,956,130

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 7,508,447	千円 3,399	千円 7,511,846
	2 徴 税 費	759,838	3,399	763,237
3 民 生 費		40,585,008	392,165	40,977,173
	1 社 会 福 祉 費	18,620,047	392,165	19,012,212
歳 出 合 計		75,560,566	395,564	75,956,130

第 2 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 徴税費	住民情報システム改修等業務委託	3,399 <sup>千円</sup>
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (均等割のみ課税世帯分)事業	274,632
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (子育て世帯加算給付分)事業	117,533



令和 5 年度

# 日野市一般会計補正予算説明書

(第10号)



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	15,862,127	287,429	16,149,556
19 繰入金	2,356,271	108,135	2,464,406
歳入合計	75,560,566	395,564	75,956,130

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	7,508,447	3,399	7,511,846	3,399	0	0	0
3 民生費	40,585,008	392,165	40,977,173	284,030	0	0	108,135
歳出合計	75,560,566	395,564	75,956,130	287,429	0	0	108,135

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
15	国 庫 支 出 金	千円 15,862,127	千円 287,429	千円 16,149,556
	2 国 庫 補 助 金	3,859,827	287,429	4,147,256
	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	1,926,164	287,429	2,213,593



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	287,429	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補正後 1,274,859,000円－補正前 987,430,000円	287,429 287,429

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
19	繰入金	千円 2,356,271	千円 108,135	千円 2,464,406
	1 基金繰入金	2,312,726	108,135	2,420,861
	2 財政調整基金繰入金	2,066,781	108,135	2,174,916

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 財政調整基金 繰入金	108,135	<b>財政調整基金繰入金</b> 財政調整基金繰入金 補正後 2,174,916,000円－補正前 2,066,781,000円	108,135 108,135

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項				
	2 総 務 費	千円 7,508,447	千円 3,399	千円 7,511,846	千円 国庫支出金 3,399
	2 徴 税 費	759,838	3,399	763,237	国庫支出金 3,399
	2 賦 課 徴 収 費	283,510	3,399	286,909	国庫支出金 3,399

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
12 委託料	3,399	<u>7 定額減税事業経費（市民税課）</u> <u>3,399</u> 12 委託料 <u>3,399</u> 住民情報システム改修等業務委託料 3,399

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
款 項	目				千円	千円
3	民 生 費	40,585,008	392,165	40,977,173	国庫支出金	284,030
	1 社会福祉費	18,620,047	392,165	19,012,212	一般財源	108,135
	12 電力・ガス・食料品等 価格高騰 重点支援 給付金費	1,977,173	392,165	2,369,338	国庫支出金	284,030
					一般財源	108,135

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職員手当等	1,600	3 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）事業経費（セーフティネットコールセンター）	274,632
10 需用費	562	(1) 給付事務経費	( 24,632 )
11 役務費	1,558	3 職員手当等	1,600
12 委託料	37,268	一般職手当等	1,600
13 使用料及び賃借料	1,177	10 需用費	562
18 負担金、補助及び交付金	350,000	消耗品費	562
		11 役務費	1,015
		郵便料	740
		振込手数料	275
		12 委託料	20,278
		給付金システム改修等業務委託料	2,723
		給付金支給業務委託料	17,555
		13 使用料及び賃借料	1,177
		パーソナルコンピュータ等借上料	1,012
		プリンタ借上料	165
		(2) 給付事業経費	( 250,000 )
		18 負担金、補助及び交付金	250,000
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）	250,000
		4 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子育て世帯加算給付分）事業経費（セーフティネットコールセンター）	117,533
		(1) 給付事務経費	( 17,533 )
		11 役務費	543
		郵便料	323
		振込手数料	220
		12 委託料	16,990
		給付金システム改修等業務委託料	3,135
		給付金支給業務委託料	13,855
		(2) 給付事業経費	( 100,000 )
		18 負担金、補助及び交付金	100,000
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子育て世帯加算給付分）	100,000

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

給 与 費

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	( 97 ) < 12 > [ 1,082 ] 人 930	千円 1,157,625	千円 4,249,087
補 正 前	( 97 ) < 12 > [ 1,082 ] 人 930	千円 1,157,625	千円 4,249,087
比 較	( 0 ) < 0 > [ 0 ] 人 0	千円 0	千円 0

備考 ( )内は再任用職員数、<>内は任期付職員数、[ ]内は会計年度任用職員数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
		補 正 後	千円 61,293	千円 708,492
	補 正 前	千円 61,293	千円 708,492	千円 112,080
	比 較	千円 0	千円 0	千円 0



明 細 書

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円	千円	千円	千円
3,531,184	8,937,896	1,661,211	10,599,107
3,529,584	8,936,296	1,661,211	10,597,507
1,600	1,600	0	1,600

住 居 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
千円	千円	千円	千円	
24,341	2,051,164	140,107	258,677	175,030
24,341	2,051,164	140,107	257,077	175,030
0	0	0	1,600	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		
職 員 手 当	1,600	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,600
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	

